



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【3】地域プロジェクトへの参加 【4】機能分散 【6】その他

取組内容

弊社では、2020年から大規模自然災害や新型コロナウイルスにおけるBCP(事業継続計画)の観点から、今まで一つだった拠点を三つへ分散させました。災害の発生や社員の新型コロナウイルス感染により、一つないし二つの拠点が使用できなくなった場合でも、別の拠点と社員がいれば、会社を運営できる体制を整えました。各拠点には、弊社のメイン事業であるEコマース向け業務管理システムの顧客対応要員と技術要員をそれぞれ配置しています。また、新たに設けた二つのサテライトオフィスには、本社出勤よりも通勤時間が短くなる社員を配置し、社員の生活の質の向上への取り組みにも役立てています。

株式会社アクアリーフ

代表取締役 長谷川 智史

日付 2022年5月30日